

F P 実践力向上 (45)

新紀元社
CFP 伊藤 亮太

日本経済の現状、将来をつかむ

《質問》 日本経済の現状、将来をつかむ主なポイントは。

回答 日本経済の現状、そして本年の経済動向を見るうえでのポイントは、なんといっても『震災復興事業の本格化』と『欧米経済の動向』につきるといえます。

東日本大震災からはや1年が経とうとする中、復興事業が本格化しつつあります。がれき処理も大きく進展し、公共工事を中心に復興事業がもたらす景気下支え効果は大きく、本年における日本経済は他の先進国と比較すれば高めの成長率を実現すると予想されます。

一方、グローバル化が進んだ結果、日本経済は欧米を中心に海外の景気動向にも大きく左右されるようになってきているのも確かであり、いまだ治まらない欧州債務問題や米国財政赤字問題などを引き金とした世界経済減速懸念が高まっている点には注意が必要といえます。海外動向によっては、輸出の減少などのリスクが残る点は払しょくできないものの、経済に勢いのあるアジア各国に支えられながら、日本経済は内需・外需ともに経済をけん引し、緩やかながらも回復する方向で向かう可能性が高いといえるでしょう。

それでは、将来の日本経済はどうでしょうか。把握すべきポイントの一つに、『人口』があります。1月30日に発表された国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によれば、50年後の日本の人口の約4割が65歳以上の高齢者となる模様です。一方で、生産年齢人口の割合は現在の64%から51%に落ち込むとみられています。2010年段階で8173万人だった生産年齢人口が、2060年には4418万人になると想定されているのです。

この結果、労働力人口の減少が日本経済にとって打撃となるだけでなく、高齢者の割合が高まることで社会保障の財政基盤にも大きな影響を与えることになりかねないといえます。

日本経済をさらに発展させていくためには、結論としては、海外の経済発展の恩恵を享受しながら、将来の日本経済を安定的に、そして豊かな社会を維持するために、元気な高齢者の雇用促進、少子化対策に全力を注ぐに尽きるのではないか。

人口問題は長期的に取り組まなければ解決できない問題です。官民双方で、また一体となって、子育て環境の充実などの対策を行い、出生率回復・経済成長という成果につながることを期待します。